



様式第1号（第5条、第7条関係）

事業者取組計画書

令和7年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 東京都新宿区市谷本村町5番地1号

氏名 防衛省
陸上幕僚長 森 下 泰 臣
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	東京都新宿区市谷本村町5番地1号				
氏名（名称及び代表者の氏名）	陸上幕僚長 森 下 泰 臣				
主たる業種	97 国家公務				
該当する事業者要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者				
計画期間	令和7年4月 ~ 令和10年3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和9）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	2,639.1 t	2,559.9 t	△ 3.0 %	
	目標設定の考え方	再生可能エネルギー電力の調達に努めとともに、省エネの取組による年平均1パーセント低減を目標とし設定			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率
	事務所	二酸化炭素換算 延床面積	51.1 t/千㎡	49.6 t/千㎡	△ 3.0 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
	原単位の目標設定の考え方	駐屯地は延床面積41千平方メートル、分屯地は10千平方メートル及び地本は0.6千平方メートルを原単位指標として計算。			
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）			
		実数値		二酸化炭素換算の削減量	
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	
		(熱供給量)	GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	
	削減量等合計（2）			0.0 t	

差引排出量（１）－（２）	基準年度（実績）		目標年度（計画）	増減率（計画）
	2,639.1 t		2,559.9 t	△ 3.0 %
推進体制	特定事業者 防衛省 事務次官 陸上幕僚長 中部方面総監 各駐屯地エネルギー管理統括者 （駐屯地業務隊長） 各駐屯地（任意） エネルギー管理員 （エネルギー管理専門官等） 駐屯地 分屯地 演習場 射撃場 訓練場 エネルギー管理統括者 （地方協力局長） 陸上自衛隊エネルギー管理統括者 （防衛部施設課長） 中部方面隊エネルギー管理統括者 （装備部施設課長） 地方協力本部エネルギー管理統括者 （地方協力本部長） 地方協力本部（任意） エネルギー管理員 （管理班長等） 本部 募集案内所 地域事務所 エネルギー管理企画推進者 （地方協力局環境政策課企画調整官） 陸上自衛隊エネルギー管理企画推進 （環境保全班長） 中部方面隊エネルギー管理企画推進 （装備部施設課営繕班長）			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
	令和7年度～9年度	陸上自衛隊米子駐屯地・美保分屯地・鳥取地方協力本部	再エネ率100%	
	令和7年度～9年度	陸上自衛隊米子駐屯地・美保分屯地・鳥取地方協力本部	室内温度の適正管理	
	令和7年度～9年度	陸上自衛隊米子駐屯地・美保分屯地・鳥取地方協力本部	照明設備のLED化率を向上	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	周辺自治体等が実施する緑化及び清掃活動等へ積極的に参加する。			
特記事項	対象施設 「陸上自衛隊米子駐屯地」鳥取県米子市両三柳2603 「陸上自衛隊日光演習場」鳥取県日野郡溝口町福兼字福永堀谷頭 「陸上自衛隊米子自動車訓練場」鳥取県米子市岡成字源六新田522-2 「陸上自衛隊米子射撃場」鳥取県米子市河崎3286-1 「陸上自衛隊美保分屯地」鳥取県境港市小篠津町 「鳥取地方協力本部」鳥取県鳥取市富安2-89-4鳥取第一合同庁舎6階 「鳥取地方協力本部鳥取募集案内所」鳥取県鳥取市東町2丁目302 鳥取第二地方合同庁舎1階 「鳥取地方協力本部倉吉地域事務所」鳥取県倉吉市駄経寺町2丁目15 倉吉地方合同庁舎3階 「鳥取地方協力本部米子地域事務所」鳥取県米子市西福原3丁目3-1YNT第4ビル2階			

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。